

多世代・多文化共生社会における社会・文化環境の構想

阿藤 誠¹, 白井恒夫¹, 竹中宏子¹, 店田廣文¹, 森本豊富¹, 小林孝広², 加藤陽子³(¹人間科学学術院, ²人間総合研究センター, ³十文字学園女子大学人間生活学部)

【本文】 本プロジェクトは、各研究員が「多世代・多文化共生社会における社会・文化環境の構想」という観点から、それぞれ調査研究を実施し、成果を発表して、課題に応えようとするものである。

阿藤誠研究員は、「日本の少子化対策—20年の軌跡とその評価—」をテーマとして、「少子化対策」の20年を、政権交代を契機として振り返る。超少子化国日本の旧政権が少子化に対してどのように対応してきたか、その軌跡を明らかにするとともに、国際比較の視点をまじえてその具体的施策と政策効果を評価した。より具体的な狙いとして、日本が超少子化国に落ち込みそこから抜け出せないのは、政策の理念が不適切であったのか、政策のインプットが乏しかったのかを検討し、そのうえで家族政策のみではコントロールできない超少子化の社会経済的文化的背景を指摘している。

森本豊富研究員は、「沖縄と「県系人」との紐帯 — 沖縄はいかにして移民を支援し、移民は郷里を助けてきたのか」をテーマとして、沖縄と海外在住の「県系人」との紐帯について、歴史的経緯を踏まえながら検証することを目的とした。研究方法としては、沖縄県立公文書館や海外移住資料館（JICA横浜）所蔵の沖縄移民関連資料および沖縄県下の市町村史の文献調査を実施した。また、うるま市浜比嘉島比嘉をフィールドに移民の寄付行為を示す石碑を調査した。さらに、『参加型学習教材 沖縄移民』などの次世代への移民学習の取り組みについて聞き取り調査した。戦前においては1920～30年代に困窮を極めた県財政を移民の送金が支え、戦後は北中南米・ハワイで「沖縄救済連盟」が組織され、疲弊した郷里を物心両面から救った。しかし、1972年以降、集団渡航は途絶え、県民の移民に対する意識も薄らぎつつある。そのような中、県は海外の県人会館建設費補助などの財政支援をし、「世界のウチナンチュ大会」を開催するなどして海外在住の県系人との紐帯の維持に努めている。今後の県系人との紐帯は、教育現場にゆだねられていると結んでいる。

小林孝広研究員は、「たまり場から展望する多文化共生」をテーマとして、フィリピン国籍の外国人登録者数が20万人を超え、「永住者」「日本人配偶者」「定住者」資格による長期滞在者数は約8万人超を数える中で、日本社会に定

着しつつあるフィリピン食材店サリサリストアに着目する。本論の目的は、サリサリストアに置かれた「長いす」に着目し、それが地域社会においていかなる機能を有しているかを明らかにすることである。「長いす」の考現学的な調査及び聞き取り調査に基づき、「長いす」が、フィリピン人のみならず、日本人にとっても「たまり場」として機能していることが明らかになった。さらに、近年ここに外国人生活支援のNPOが立ち上がりつつある様相を考察した。多文化共生における多文化主義は、通常「マジョリティとマイノリティの社会的な不平等を隠し持つ」が、事例では「生きにくさ」というキーワードを共通項に日本人、外国籍住民の緩やかな統合が明らかにされる。

白井恒夫研究員は、「東アジアにおける社会変動と祖父母・孫関係の変容」をテーマとして、東アジアにおける近年の人口学的・社会経済的変動が祖父母と孫の間の世代間関係に及ぼす影響を検討することにある。対象地域は日本、中国、香港、マレーシア、シンガポール、タイの5カ国6地域であるが、これらの地域では日本を先頭に近年、急速に少子高齢化が進展しつつある。この地域の経済発展は、先頭を走る日本をNIEsが追い、さらにその後を中国とASEANが追随する「雁行型発展」と特徴づけられてきたが、人口動態の面でも日本を先頭とする雁行型で少子高齢化が進んでいくとみられている。東アジアにおける人口変動と社会経済的変動は、各国の家族の多様化と個人化を促しながら、従来の祖父母役割を大きく変えていくことにつながるものと思われる。今日の家族変動を生きる祖父母のあり方を検討するためには、「祖父母であること」を規定された「役割」の面だけでなく、選択された「関係性」としてとらえることが必要となる。こうした視点に立ち、東アジアにおいて祖父母世代が営む世代間関係の背景を人口学的および社会経済的要因から検討した。

竹中宏子研究員は、ヨーロッパの中でも地域ナショナリズムの勢力が強い国であるスペインに着目する。この国の多様性または地域主義に触れる場合、独自の言語を有するガリシアは、バスク、カタルーニャと共に必ずと言っていいほど例に挙げられる地域である。しかしガリシアは、2地域と異なりスペイン内外に移民を排出した歴史をもつ。「移民」をキーワードにスペインという国家におけるガリ

シアの地域主義の歴史と現在を把握し、また移民排出という状況に追い込まれたからこそ、複雑に成立するガリシア人としてのアイデンティティの現状を捉えた。19世紀に始まるガリシア主義はガリシア人の移民先であるカリブを含む中南米で高揚を見せたこと、即ち、地域主義が外部との交信で成り立つ歴史および現実がある。移民の歴史を抜きにガリシアを語ることはできない。フィールドワークからは、ガリシア語の使用がガリシア人の中でそれほど賞賛されていない現実が認められ、独自の言語を有する地域がその言語使用を以てアイデンティティを表出する一般的な例から外れている点を捉えた。国家に共存する多様な地域のあり方、および同地域においても併存する多様なアイデンティティのあり方を提示する。

加藤陽子研究員は、「幼少期の振り返りによって生じる親子の心理的变化に関する調査」をテーマとした。青年期およびその親世代にあたる中年期は、人生の転機や新しい自己概念の構成を行う時期である。特に、青年期の自我同一性の獲得には、現在だけでなく過去を振り返り未来の可能性まで含めて問い直す自分史分析が重要である。本調査では、幼少期の振り返りによって親子双方にどのような心理的变化が生じるのかを探る。調査は、2009年10～12月に調査協力が得られた埼玉県私立女子大学の女子大生120名（平均年齢19.2歳、 $SD=0.58$ ）とその保護者に対して、質問紙形式で行われた。調査の結果、幼少期の様子として「食事」「買い物」「兄弟関係」に関するエピソードが多く記述されていた。これは、保護者の95.8%を母親が占めたため、子どもの発育に注意が向けられ記憶された結果であると考えられた。また、語り終わった後の心理的变化として、保護者は「懐かしい」「良くここまで育った」など過去の振り返りが多かったのに対し、子どもは「変わらない部分がある」「自分の子どもはどうなるのだろうか」などの将来展望が見られた。

店田廣文研究員は、滞日ムスリムを対象として多文化共生社会の観点からの調査研究を行っており、来年度も継続予定である。2008年度までの一連の滞日ムスリム調査および日本のモスク調査をふまえて、2009年2月に第1回モスク代表者会議を開催し、各地のモスク代表者たちに現状を話し合ってもらった。とりわけ日本社会における「共生」の問題が取り上げられ、日本人コミュニティとの関係づくりについて議論された。最終の2009年度には、岐阜市住民1000人を対象として、日本人の外国人認識およびイスラーム認識や「多文化共生」のあり方について、アンケート調査を実施した。子どもの教育問題を中心に、実施済みの「子ども教育調査」結果も参照して、多文化共生に関する最終的なまとめを進めている。

なお、これらの研究成果は特集として『人間科学研究』

に投稿する方針で、調査報告や論文を各研究員が執筆した。
【研究成果・業績】 阿藤誠「少子化の動向と少子化対策について」『市政』57-6、10-14、2008；森本豊富『移動する境界人—「移民」という生き方』、現代史料出版、2009；白井恒夫「地域福祉の現状と地域福祉政策の課題」『現代地域問題の研究』（松野他編）129-154、2009；小林孝広「越境する小商いサリサリストアをめぐる」『アフラシア』（現代アジア・アフリカセンター）6号、16-21、2008；店田廣文「滞日ムスリムと日本のモスク調査」『歴史と地理—世界史の研究』621、57-61、2009。